

東北学院震災復興対策委員会（第1回）次第

日時：平成23年3月30日（水）常務理事会終了後

場所：土樋キャンパス1号館6階会議室

黙待

委員長 平河内 健治

協議事項

- 1、東北学院震災復興対策委員会目的
- 2、対策委員会名簿
- 3、対策委員会日程
- 4、東北関東大震災：学生納付金等の納入に関する本学の対応
- 5、東北関東大震災から復興に向けた基本方針
- 6、東北関東大震災：平成23年度予算執行に関する基本方針
- 7、「特定公益法人に関する証明書」の申請に係る寄付金募集要項

（上記項目については、平成23年3月30日開催の第30回常務理事会承認事項）

- 8、平成23年度予算の削減・凍結と（暫定）補正予算の編成について（理事長）・・・1p
- 9、平成23年度予算の削減・凍結と（暫定）補正予算の編成について（学長）・・・2p
- 10、平成23年度予算削減・凍結額の提示について見本・・・・・・・・・・・・・3p

参考

- 教員各位（大学長・財務部長）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4p
- 職員各位（大学長・財務部長）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5p
- 11、震災復興対策費算出シミュレーション（法人）・・・・・・・・・・・・・・・・・6p
- 12、震災復興対策費算出シミュレーション（大学）・・・・・・・・・・・・・・・・・7p

見本

- 予算変更願（同一業務）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8p
- 予算変更願（複数業務）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9p
- 13、被災教職員に対する経済的支援措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10p

平成 23 年 3 月 31 日

教職員各位

学校法人東北学院
理事長 平河内 健治

平成 23 年度予算の削減・凍結と（暫定）補正予算の編成について

平成 23 年 3 月 11 日午後、突然発生した東北関東大震災では多くの尊い人命が奪われました。学生本人、教職員のご家族にも犠牲者が出ています。被災され多くの不幸に見舞われた皆様にお見舞い申し上げます。

学校法人東北学院では被害を受けた各設置学校における教育研究活動が一日も早く回復し、軌道に乗せるように最大限の努力をしていきたいと思っております。

今後本格的な復旧に向けて、現地調査等を通じて正確な被害額の把握を行うこととなります。この調査は、補助金の額を実質的に決定する重要な調査ですから、各設置学校においては、その対応に万全を期していただきたいと思います。

このことを踏まえ、緊急時の対応として、（１）応急仮設校舎等の建設及び被災を受けた校舎等の修繕、（２）機器備品等の取替え、（３）授業料の減免措置等の特別措置を実施することを予定しています。一方、これらの施策を速やかに実行するためには多額の費用を伴うこと、また、入学辞退者、休・退学者の増加による学生生徒等納付金収入の減収が予想されることから、学校法人東北学院理事会は、「東北関東大震災からの復興に向けた基本方針」及び「東北関東大震災：平成 23 年度予算執行等に関する基本方針」を決定し、平成 23 年度予算示達額の一部を削減・凍結し復興財源に充当することといたしました。なお、予算示達額の削減・凍結には教育研究に関わる事項も当然含まれますことを申し添えます。

学校法人東北学院では、こうした状況に鑑み、速やかに（暫定）補正予算編成に着手いたします。ご不便をおかけいたしますが、ご協力のほどお願いいたします。

平成 23 年 3 月 31 日

教職員各位

大学長 星宮 望

平成 23 年度大学予算の削減・凍結と（暫定）補正予算の編成について

本学は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北関東大震災により、学生・教職員及びそのご家族の生命・財産が多数失われ、また各部門の建物・構築物等にも大きな損害を被りました。こうした厳しい状況ではありますが、被災された学生への経済的支援・メンタルケア・就職支援等と併行し、教育機関としての社会的使命を果たすべく教育研究活動の再開に向けた準備を速やかに実現することに努めていますので、教職員各位のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

今回の被災状況から判断し、入学辞退者、休・退学者の増加による学納金収入の減少の一方、学生支援及び建物・施設などの復旧に伴う支出増が見込まれることから、平成 23 年度予算の大幅な見直しが不可避であります。大学としても、理事会決定の「東北関東大震災からの復興に向けた基本方針」及び「東北関東大震災：平成 23 年度予算執行等に関する基本方針」に基づき、平成 23 年度予算示達額の一部を削減・凍結し復興財源に充当するため、（暫定）補正予算を編成することにしました。つきましては、各位のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

見本

平成23年 3月31日

文学部長 殿
〔英文学科〕

大学長 星 宮 望
財務部長 高 橋 秀 悦

平成23年度予算削減・凍結額の提示について

今般発生した東北関東大震災に伴う学生支援費及び復旧対策費に充当するため、貴予算単位の物件費（教育研究経費・管理経費）、施設関係支出及び設備関係支出の総額から、下記の削減・凍結額を提示いたしますので、検討の上、予算変更願（様式2-1、同2-2）を提出願います。

記

◎ 予算単位コード	101
◎ 予算単位名	英文学科
◎ 削減・凍結額	136,000 円
◎ 提出期限日	平成23年4月7日（木）
◎ 提出先	財務課長

参考

平成 23 年 3 月 31 日

教員各位

大学長 星宮 望
財務部長 高橋 秀悦

「平成 23 年度予算の削減・凍結と（暫定）補正予算の編成」においては、本年度予算示達額の 10%以上(2000 万円以上の予算単位においては 20%以上)の予算執行を凍結し、（暫定）補正予算を編成いたします。つきましては、先生方におかれましても、ご賢察のうえ、下記の事項について、平成 23 年度は特に格段のご協力をお願いいたします。

記

1. 個人研究費は一人あたり年額 22 万円とする。
2. 学会（研究会）の旅費及び資料収集の旅費を合わせて、一人あたり年額 15 万円を限度とする。
3. 学会発表（研究会発表）の旅費は、一人あたり年額 5 万円を限度とする。
4. 大学院担当の教員の個人選書は凍結する。（ただし、法務研究科は除く）
5. 校費購入の研究用パソコンで、大震災で使用不能のものは個人研究費で購入すること。
6. リース物件の取替更新は原則として凍結する。（学科予算等）
7. 不要不急の講演会、講習会等への参加は自粛すること。（学科予算等）
8. 学術講演会、シンポジウム、研究会等の開催は縮減すること。（学科予算等）
9. 海外出張の航空運賃は実費精算とする。
10. 給与明細等の郵送は廃止する。
11. 学内で開催される学術講演会、シンポジウム等の学内講師、学内パネリスト、司会等に対する謝金は支給しない。

参考

平成 23 年 3 月 31 日

職員各位

法人事務局長 高橋 清昭

財務部長 高橋 秀悦

「平成 23 年度予算の削減・凍結と（暫定）補正予算の編成」においては、本年度予算示達額の 10%以上(2000 万円以上の予算単位においては 20%以上)の予算執行を凍結し、（暫定）補正予算を編成いたします。つきましては、各位におかれましても、ご賢察のうえ、下記の事項について格段のご協力をお願いいたします。

記

1. 重要度、緊急度を判断のうえ、不要不急の出張は自粛すること。
2. 大学行政管理学会に参加する場合は、定期総会・研究集会を除き個人負担とする。
3. 印刷用紙、インク、筆記用具、封筒その他の事務用消耗品は最大限節約すること。
4. 学内で開催を予定している研修会等は自粛すること。
5. 節電、節水を徹底すること。
6. リース物件の取替更新は原則として凍結する。
7. 委託物件については可能な限り節減すること。
8. タクシーチケットの使用は最大限節減すること。

震災復興対策費算出シミュレーション（法人）

単位	予算単位	物件費		施設設備関係支出		①平成23年度 当初予算示達額	②予算規模 2,000万円 以上の単位	②より一律20% を減じた額 (千円未満繰上)	③予算規模 2,000万円 以下の単位	③より一律10% を減じた額 (千円未満繰上)	④調整後の予算額	⑤差額 (④-①の総計)
		教育研究経費	管理経費	施設関係支出	設備関係支出							
101	庶務課	2,700,000	38,808,000	0	0	41,508,000	41,508,000	33,206,000			33,206,000	△8,302,000
102	人事課	0	17,217,000	0	0	17,217,000			17,217,000	15,495,000	15,495,000	△1,722,000
103	財務課	0	28,775,000	0	500,000	28,775,000	28,775,000	23,020,000			23,020,000	△5,755,000
104	施設課	0	21,240,000	0	0	21,240,000	21,240,000	16,992,000			16,992,000	△4,248,000
105	広報課	0	127,700,000	0	231,000	127,931,000	127,931,000	102,345,000			102,345,000	△25,586,000
106	財務課	0	5,014,000	0	0	5,014,000			5,014,000	4,513,000	4,513,000	△501,000
107	情報システム課	0	25,748,000	0	0	25,748,000	25,748,000	20,598,000			20,598,000	△5,150,000
108	校友課	0	3,875,000	0	0	3,875,000			3,875,000	3,488,000	3,488,000	△387,000
109	内部監査室設置準備室	0	4,285,000	0	0	4,285,000			4,285,000	3,857,000	3,857,000	△428,000
総計		2,700,000	272,162,000	0	731,000	275,593,000	245,202,000	196,161,000	30,391,000	27,353,000	223,514,000	△52,079,000

震災復興のための費用を創出するため、以下の処理を行なう。（法人・大学共通）

1. 物件費（教育研究経費・管理経費）+施設設備関係費用が2,000万円を超える予算単位については、これらの予算科目の合計から一律で20%を減じる。
2. 物件費（教育研究経費・管理経費）+施設設備関係費用が2,000万円未満の予算単位については、これらの予算科目の合計から一律で10%を減じる。
3. 施設課の工事・修繕に係る費用については、全てを凍結する。

震災復興対策費算出シミュレーション (大学)

単位	予算単位	物件費		修繕関係		⑤を全て凍結した場合の減額分	⑦の見込まれる減額の合計 (⑤+⑥)
		教育研究経費	管理経費	施設関係支出	設備関係支出		
01) 英文学科		901,000	46			0	△136,000
02) 総合人文学科		2,644,000	5,56			0	△821,000
03) 歴史学科		3,302,000	51			0	△381,000
04) 経済学科		1,114,000	75			0	△187,000
05) 経営学科		9,141,000	87			0	△1,002,000
06) 法政学科		9,918,000	20			0	△1,013,000
07) 共生社会経済学科		3,821,000	46			0	△423,000
10) 文学研究科		3,190,000				0	△319,000
11) 経済学研究科		1,843,000				0	△184,000
12) 法学研究科		219,000				0	△22,000
13) 法務研究科		60,495,000	13,20			0	△14,739,000
14) 経営学研究科		3,649,000				0	△365,000
15) 英語英文学研究所		6,761,000				0	△738,000
16) キリスト教文化研究所		4,248,000				0	△750,000
17) 法学研究資料室		14,079,000				0	△1,458,000
18) 経済研究資料室		11,517,000				0	△1,162,000
19) 東北産業経済研究所		4,259,000				0	△477,000
20) 経営研究所		6,948,000				0	△705,000
21) 東北文化研究所		3,093,000				0	△469,000
22) 社会福祉研究所		1,276,000				0	△160,000
24) 法政政治学研究所		5,502,000				0	△558,000
26) ヨーロッパ文化研究所		3,790,000				0	△498,000
27) オープン・リサーチ・センター		14,364,000				0	△1,796,000
28) 入学試験センター		0	4,74			0	△474,000
29) 土) 情報処理センター		24,248,000				0	△3,756,000
30) オーディオビジュアルセンター		6,547,000				0	△655,000
31) 研究機関事務課		2,046,000				0	△205,000
32) 土) 教職課程センター		5,829,000				0	△583,000
33) カウンセリングセンター		2,327,000				0	△248,000
34) アジア地域文化研究所		3,323,000				0	△344,000
35) 博物館		3,656,000				0	△420,000
43) 教育実習		4,906,000				0	△491,000
44) 博物館実習		558,000				0	△57,000
45) 土) 体育		230,000				0	△23,000
46) 社会教育実習		200,000				0	△20,000
47) 日本語教育実習		273,000				0	△27,000
48) 土) 大学院課		17,575,000				0	△1,757,000
50) 大学院入試		151,000	2,21			0	△236,000
51) 宗教事務課		34,082,000				0	△6,816,000
52) 教務課		22,843,000	10			0	△4,589,000
53) 学事課		21,446,000				0	△5,812,000
54) 国際交流課		25,386,000	3			0	△5,084,000
55) 入試課		62,972,000	70,04			0	△26,603,000
56) 学生課		187,586,000	41,25			0	△46,126,000
63) 総務課		33,053,000				0	△6,611,000
64) 情報システム課		194,739,000	143,12			0	△67,572,000
66) 土) 図書情報課		363,692,000				0	△95,557,000
76) 学芸課事務課		8,834,000	63			0	△952,000
77) 総務課		89,022,000	52,45			0	△28,296,000
78) 財務課		134,158,000	100,53	106,414,000	0	△106,414,000	△157,252,000
79) 施設課		276,082,000	82,13	92,208,000	39,690,000	△273,326,000	△387,578,000
80) 人事課		0	73			0	△78,000
87) 戦略的・大学連携支援事業		5,744,000				0	△574,000
90) 広報課		0	84,84			0	△16,969,000
201) 機械知能工学科		26,304,000	1,00			0	△6,115,000
202) 電気情報工学科		16,229,000	1,00			0	△5,692,000
203) 電子工学科		20,178,000	1,00			0	△5,036,000
204) 環境建設工学科		17,414,000	1,00			0	△4,759,000
210) 工学研究科		12,520,000	1,62			0	△1,636,000
216) 工学連携推進センター		1,594,000				0	△160,000
217) 多) 工学基礎教育センター		1,164,000				0	△116,000
229) 多) 情報処理センター		35,754,000				0	△7,151,000
245) 多) 体育		2,398,000				0	△240,000
249) 多) 大学院課		1,723,000				0	△172,000
251) 多) 宗教事務課		1,576,000				0	△158,000
252) 多) 教務課		9,763,000				0	△1,385,000
256) 多) 学生課		12,077,000				0	△1,208,000
260) 旭ヶ岡寄宿舍		0	5,89			0	△590,000
263) 多) 総務課		2,804,000				0	△280,000
266) 多) 図書課		4,814,000				0	△481,000
277) 多) 総務課		49,674,000	2,78			0	△10,492,000
279) 多) 施設課		249,185,000	50,97			0	△62,347,000
281) 多) 教育研究支援事務室		2,295,000				0	△229,000
286) 多) 戦略的研究基盤形成支援事業		15,786,000				0	△4,970,000
290) 多) 工学総合研究所		9,287,000				0	△929,000
300) 教養学部		2,758,000	2,49			0	△526,000
301) 人間科学科		19,096,000				0	△4,098,000
302) 言語文化学科		10,035,000				0	△1,003,000
303) 情報科学科		20,684,000	3			0	△4,143,000
304) 地域環境学科		8,639,000	2			0	△964,000
310) 人間情報学研究科		4,714,000				0	△471,000
315) 教育研究所		1,754,000				0	△186,000
317) 人間情報学研究科		988,000				0	△99,000
323) 宗教音楽研究所		2,408,000				0	△241,000
329) 泉) 情報処理センター		40,318,000				0	△8,263,000
330) オーディオビジュアルセンター		17,348,000				0	△1,735,000
332) 教職課程センター		894,000				0	△89,000
333) コミュニティセンター		42,000				0	△4,000
342) 泉) 会計経理OA		1,989,000				0	△199,000
345) 泉) 体育事務室		3,740,000				0	△374,000
349) 泉) 大学院課		1,111,000				0	△111,000
251) 泉) 宗教事務課		1,363,000	8			0	△145,000
352) 泉) 教務課		8,431,000				0	△843,000
356) 泉) 学生課		44,253,000				0	△8,851,000
360) 泉寄宿舍		0	5,48			0	△546,000
362) 女子寄宿舍		0	9,04			0	△909,000
363) 泉) 総務課		8,965,000				0	△897,000
366) 泉) 図書課		7,353,000				0	△735,000
377) 泉) 総務課		32,985,000	3,11			0	△7,220,000
379) 泉) 施設課		343,936,000	113,13			0	△95,514,000
総計		2,763,955,000	303,62	198,622,000	39,690,000	△379,740,000	△1,132,495,000

平成 年 月 日

財 務 部 長 殿

予算単位責任者氏名 _____ 印

予 算 変 更 願 (同一業務内)

下記の事由により平成 _____ 年度予算の変更方お願いいたします。

記

予算単位コード					予算単位名										
業務コード					変更前の予算額			変更後の予算額			増減		※変更許可額		
項目番号															
項目番号															
項目番号															
項目番号															
項目番号															
項目番号															
項目番号															
項目番号															
項目番号															
合計															

変更事由

平成 年 月 日

予算単位責任者 殿

上記の予算変更について許可をします。

財 務 部 長 印

所見

財務部長	財務課長	財務課長補佐	担 当 者	コンピュータ処理月日	優 先 項 目	
					補 正	措 凍

学校法人東北学院 東北関東大震災による被災教職員への支援融資について（案）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北関東大震災により被災した教職員が利用できる貸付制度は、現在以下のものがあります。

1. 東北学院住宅資金の貸付 300 万円上限 （有利子）
2. 私学共済
 - ①住宅貸付 上限 2,000 万円 （有利子）年 4.26%
 - ②一般貸付 上限 200 万円 （有利子）年 4.26%
 - ③災害貸付 上限 200 万円 （有利子）年 2.0%
3. 市中金融機関からの借入 個人向け緊急災害融資（七十七銀行等）
 - ①住宅関連 上限 700 万円（有利子）（七十七銀行の場合）
 - ②住宅関連以外 上限 300 万円（有利子）（七十七銀行の場合）

しかし、今回の震災の場合、予想を超える津波による自宅の全壊、半壊の被害の報告があることから、本学院教職員を対象とした別途貸付制度の設置につきましてご検討くださいますようお願いいたします。

案 災害特別貸付

本来の東北学院住宅資金貸付とは別に、今回の震災により家屋の全壊若しくは半壊が認められる教職員に対し無利子での住宅取得のための貸付制度を設ける。

500 万円を上限に無利子で貸付を行う。

貸付資格及び貸付条件については東北学院住宅資金制度を基に今後詰めていく。

なお、返済開始は、平成 24 年 4 月からとしたい。